

共通必要書類・選択必要書類一覧

別紙2

※ 母数は都道府県57、市区町村1,676
・ 同一の地方公共団体の複数部局から回答があった場合は、それぞれ計上している。
・ 入札参加資格審査を行っていない地方公共団体は除く。

必要書類			たたき台			採用状況				区分		事業者特定情報 (採用率50%以上) を共通申請項目とする案		個別意見反映後案		
物品製造・役務等の共通必要書類等のたたき台			区分	共通	選択	都道府県		市区町村		全団体	事業者 特定情報	適正性審査・ 格付情報	共通	選択	共通	選択
法人のみ	1	登記事項証明書	a	○		57	100.0%	1,595	95.2%	95.3%	○		○		○	
	2	履歴事項全部証明書	a	○		54	94.7%	1,481	88.4%	88.6%	○		○		○	
	3	納税証明書(国税)その3の3	a	○		51	89.5%	1,508	90.0%	90.0%		○		○		○
	4	納税証明書(国税)その3の3	a	○		53	93.0%	1,483	88.5%	88.6%		○		○		○
	5	※納税の猶予を受けている場合は、猶予許可通知書の写しを提出	-	-	-	-	-	-	-	-		○		○		○
	6	納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(都道府県税)	d		○	53	93.0%	1,018	60.7%	61.8%		○		○		○
	7	※未納の税額がないことの証明書(全ての税目(法人)) 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には直前1年分の納税証明書	d		○	49	86.0%	902	53.8%	54.9%		○		○		○
	8	※本社が所在する都道府県で発行されたもの	d		○	26	45.6%	686	40.9%	41.1%		○		○		○
	9	※入札・契約の権限を委任することを予定している場合は、委任先営業所が所在する都道府県で発行されたものも併せて提出	d		○	22	38.6%	588	35.1%	35.2%		○		○		○
	10	※納税の猶予を受けている場合は、猶予許可通知書の写しを提出	-	-	-	-	-	-	-	-		○		○		○
	11	納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(市町村税)	d		○	6	10.5%	1,437	85.7%	83.3%		○		○		○
	12	※未納の税額がないことの証明書(全ての税目(法人)) 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には直前1年分の納税証明書	d		○	4	7.0%	1,294	77.2%	74.9%		○		○		○
	13	※本社が所在する市町村で発行されたもの	d		○	2	3.5%	922	55.0%	53.3%		○		○		○
	14	※入札・契約の権限を委任することを予定している場合は、委任先営業所が所在する市町村で発行されたものも併せて提出	d		○	4	7.0%	807	48.2%	46.8%		○		○		○
	15	※納税の猶予を受けている場合は、猶予許可通知書の写しを提出	-	-	-	-	-	-	-	-		○		○		○
	16	代表者個人の住所地市町村の納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(市町村税)	-	-	-	-	-	-	-	-		○		○		○
	17	財務諸表 ※申請日直前1年以内に確定した以下の決算書類	a	○		50	87.7%	1,180	70.4%	71.0%		○		○		○
	18	貸借対照表	a	○		50	87.7%	1,144	68.3%	68.9%		○		○		○
	19	損益計算書	a	○		51	89.5%	1,138	67.9%	68.6%		○		○		○
	20	個別注記表	-	-	-	-	-	-	-	-				○		○
	21	組合員名簿(組合のみ)	-	-	-	-	-	-	-	-	○		-	-	○	
	22	組合の定款(組合のみ)	-	-	-	-	-	-	-	-	○		-	-	○	
	23	登記事項証明書 ※支配人登記や商号登記をしている場合	b	○		18	31.6%	745	44.5%	44.0%	○			○		○
	24	履歴事項全部証明書	b	○		17	29.8%	695	41.5%	41.1%	○			○		○
	25	身分証明書(身元証明書)	d		○	46	80.7%	1,320	78.8%	78.8%		○		○		○
	26	※本籍地の市区町村長が発行するもの。 ※破産者でないこと及び成年後見制度開始前の禁治産者、準禁治産者に該当しないことを証明するもの。	d		○	42	73.7%	1,159	69.2%	69.3%		○		○		○
	27	登記されていないことの証明書	d		○	27	47.4%	322	19.2%	20.1%		○		○		○
	28	納税証明書(国税)その3の2	a	○		51	89.5%	1,444	86.2%	86.3%		○		○		○
	29	納税証明書(国税)その3の2	a	○		50	87.7%	1,400	83.5%	83.7%		○		○		○
	30	※納税の猶予を受けている場合は、猶予許可通知書の写しを提出	-	-	-	-	-	-	-	-		○		○		○

必要書類			たたき台			採用状況				区分		事業者特定情報 (採用率50%以上)を共通申請項目とする案	個別意見反映後案			
物品製造・役務等の共通必要書類等のたたき台			区分	共通	選択	都道府県		市区町村		全団体	事業者 特定情報	適正性審査・ 格付情報	共通	選択	共通	選択
個人のみ	31	納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(都道府県税)	d		○	51	89.5%	947	56.5%	57.6%		○		○		○
	32	※未納の税額がないことの証明書(全ての税目(個人)) 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には直前1年分の納税証明書	d		○	49	86.0%	818	48.8%	50.0%		○		○		○
	33	※本社が所在する都道府県で発行されたもの	d		○	28	49.1%	605	36.1%	36.5%		○		○		○
	34	※入札・契約の権限を委任することを予定している場合は、委任先営業所が所在する都道府県で発行されたものも併せて提出	d		○	21	36.8%	515	30.7%	30.9%		○		○		○
	35	※納税の猶予を受けている場合は、猶予許可通知書の写しを提出	-	-	-	-	-	-	-	-		○		○		○
	36	納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(市町村税)	d		○	15	26.3%	1,441	86.0%	84.0%		○		○		○
	37	※未納の税額がないことの証明書(全ての税目(個人)) 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には直前1年分の納税証明書	d		○	12	21.1%	1,267	75.6%	73.8%		○		○		○
	38	※本社が所在する都道府県で発行されたもの	d		○	9	15.8%	888	53.0%	51.8%		○		○		○
	39	※入札・契約の権限を委任することを予定している場合は、委任先営業所が所在する市町村で発行されたものも併せて提出	d		○	7	12.3%	772	46.1%	45.0%		○		○		○
	40	※納税の猶予を受けている場合は、猶予許可通知書の写しを提出	-	-	-	-	-	-	-	-		○		○		○
	41	財務諸表 ※申請日直前1年度分の確定申告書及び申告決算書(貸借対照表、損益計算書)	a	○		48	84.2%	1,121	66.9%	67.5%		○		○		○
	42	貸借対照表	a	○		42	73.7%	975	58.2%	58.7%		○		○		○
	43	損益計算書	a	○		43	75.4%	969	57.8%	58.4%		○		○		○
	44	屋号の住所を証明する書類 ※納税証明書の住所と異なる場合に提出(開業届・賃貸借契約書・公共料金の請求書等)	a	○		8	14.0%	205	12.2%	12.3%	○			○		○
	45	営業証明書 ※創業後5年以上を経過している事業者は過去5か年分の営業証明書を、創業後5年未満の事業者は創業した年からの営業証明書を提出	a	○		11	19.3%	274	16.3%	16.4%		○		○		○
	外字届	e		⊖	3	5.3%	32	1.9%	2.0%	⊖			⊖		⊖	
46	委任状(行政書士等への申請の委任)	-	-	-	-	-	-	-	-	○		-	-	○		
47	委任状(入札・契約等に関する権限の委任)	-	-	-	44	77.2%	1,418	84.6%	84.4%	○		○		○		
48	営業等の許可・認可・登録等の証明書等	d		○	42	73.7%	1,061	63.3%	63.6%		○		○		○	
49	技術者の資格者証(技術者が複数名の場合は1名分)	-	-	-	-	-	-	-	-		○		○		○	
50	ISO関係登録証	d		○	31	54.4%	384	22.9%	23.9%		○		○		○	
51	ISO9000シリーズ	d		○	23	40.4%	364	21.7%	22.3%		○		○		○	
52	ISO14000シリーズ	d		○	31	54.4%	384	22.9%	23.9%		○		○		○	
53	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)	-	-	-	-	-	-	-	-		○		○		○	
54	エコアクション登録証	d		○	21	36.8%	169	10.1%	11.0%		○		○		○	
55	プライバシーマーク登録証	-	-	-	-	-	-	-	-				○		○	
56	障害者雇用状況報告書	d		○	28	49.1%	196	11.7%	12.9%		○		○		○	

必要書類			たたき台			採用状況			区分		事業者特定情報 (採用率50%以上)を共通申請項目とする案	個別意見反映後案		
物品製造・役務等の共通必要書類等のたたき台			区分	共通	選択	都道府県	市区町村	全団体	事業者 特定情報	適正性審査・ 格付情報	共通	選択	共通	選択
法人・個人共通	57	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画	-	-	-	-	-	-		○		○		○
	58	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定届	-	-	-	-	-	-		○		○		○
	59	次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主認定通知書	-	-	-	-	-	-		○		○		○
	60	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画	-	-	-	-	-	-		○		○		○
	61	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画策定届	-	-	-	-	-	-		○		○		○
	62	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく基準適合一般事業主認定通知書	-	-	-	-	-	-		○		○		○
	63	就業規則(育児・介護休業制度の両方を就業規則に規定している場合)	-	-	-	-	-	-		○		○		○
	64	基準適合事業主認定通知書(青少年の雇用の促進等に関する法律第15条の基準適合認定)	-	-	-	-	-	-		○		○		○
	65	健康経営優良法人認定証	-	-	-	-	-	-		○		○		○
	66	保護観察対象者等の協力雇用主の登録証明書	-	-	-	-	-	-		○		○		○
	67	消防団協力事業所表示制度の認定証、交付証、表示証等	-	-	-	-	-	-		○		○		○
	68	社会保険の加入状況を確認できる書類	-	-	-	-	-	-		○		○		○
	69	社会保険(健康保険・厚生年金保険)の本店の加入状況が確認できる書類 (例) ・日本年金機構からの納入告知書 納付書・領収証書 ・健康保険組合からの納入告知書・領収証書 ・納付の猶予(特例)許可通知書 ※健康保険及び厚生年金保険の両方に加入している場合は、それぞれ加入していることが分かること。	-	-	-	-	-	-		○		○		○

必要書類			たたき台			採用状況				区分		事業者特定情報 (採用率50%以上)を共通申請項目とする案		個別意見反映後案		
物品製造・役務等の共通必要書類等のたたき台			区分	共通	選択	都道府県		市区町村		全団体	事業者 特定情報	適正性審査・ 格付情報	共通	選択	共通	選択
	67	印刷設備の状況 ※「希望する資格の種類等」として印刷関連を選択した場合	d		○	30	52.6%	289	17.2%	18.4%		○		○		○
	68	商号又は名称	d		○	24	42.1%	240	14.3%	15.2%		○		○		○
	69	工場住所	d		○	16	28.1%	146	8.7%	9.3%		○		○		○
	70	機種・型番	d		○	24	42.1%	227	13.5%	14.5%		○		○		○
	71	メーカー	d		○	18	31.6%	191	11.4%	12.1%		○		○		○
	72	性能(色数、速度(ppm)等)	d		○	21	36.8%	173	10.3%	11.2%		○		○		○
	73	印刷機保有台数(機種ごとの台数、色数ごとの台数)	d		○	28	49.1%	248	14.8%	15.9%		○		○		○
	74	製本部門の有無	-	-	-	-	-	-	-	-		○		○		○
	75	製版部門の有無	-	-	-	-	-	-	-	-		○		○		○
	76	出張校正室の有無	-	-	-	-	-	-	-	-		○		○		○
		※「機種」は印刷関連機器のみを記載してください。												○		○
		※一保有(リースを含む)している機械設備をもれなく記載してください(協力会社等が保有する設備は含みません)。 ーなお、リースの場合は、「機種・型番」欄に「リース」と記載してください。												○		○
		※一必要に応じて申請先地方公共団体が機械設備設置場所を現地調査することにより申請内容を確認することがあります。 ーこのとき虚偽の記載が確認された場合は、指名停止等の措置をとることがあります。												○		○
77	送付書	e		○	19	33.3%	266	15.9%	16.4%	○			○		○	
官公需適格組合	70	官公需適格組合証明書(物品納入等)	a	○		9	15.8%	330	19.7%	19.6%		○		○		○
	71	組合及び構成組合員の登記事項証明書	a	○		7	12.3%	320	19.1%	18.9%		○		○		○
	72	納税証明書	a	○		9	15.8%	409	24.4%	24.1%		○		○		○
	73	その3の3(写) ※組合及び構成組合員が法人の場合	a	○		9	15.8%	405	24.2%	23.9%		○		○		○
	74	その3の2(写) ※構成組合員が個人の場合	a	○		6	10.5%	347	20.7%	20.4%		○		○		○
	75	納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(都道府県税)	-	-	-	-	-	-	-	-		○		○		○
	76	納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(市町村税)	-	-	-	-	-	-	-	-		○		○		○
77	組合及び構成組合員の財務諸表	a	○		12	21.1%	319	19.0%	19.1%		○		○		○	
合計			-	22 39.3%	34 60.7%	-	-	-	-	-	11 (12.6%)	76 (87.4%)	3 (3.4%)	86 (96.6%)		

<「希望する営業品目」として「役務の提供」「樹木・花壇管理」を希望する場合>

必要書類			たたき台			採用状況			区分		事業者特定情報 (採用率50%以上) を共通申請項目とする案	個別意見反映後案		
物品製造・役務等の共通必要書類等のたたき台			区分	共通	選択	都道府県	市区町村	全団体	事業者 特定情報	適正性審査・ 格付情報	共通	選択	共通	選択
共通	1	総合評価値通知書	-	-	-	-	-	-		○		○		○
	2	※国土交通大臣又は都道府県知事に対して 経営事項審査申請を行っていない場合は不要	-	-	-	-	-	-		○		○		○

<「希望する営業品目」として「役務の提供」「情報処理」「ソフトウェア開発」を希望する場合>

必要書類			たたき台			採用状況			区分		事業者特定情報 (採用率50%以上) を共通申請項目とする案	個別意見反映後案		
物品製造・役務等の共通必要書類等のたたき台			区分	共通	選択	都道府県	市区町村	全団体	事業者 特定情報	適正性審査・ 格付情報	共通	選択	共通	選択
共通	1	データの安全対策の状況	-	-	-	-	-	-		○		○		○
	2	データの管理方法の定めの有無(データにはプログラムを含む)及び具体的な内容	-	-	-	-	-	-		○		○		○
	3	データ管理責任者の設置の有無及び具体的な内容	-	-	-	-	-	-		○		○		○
	4	出力帳票及び記録媒体の受渡しの際の確認方法の有無及び具体的な内容	-	-	-	-	-	-		○		○		○
	5	保管設備(施錠可能な保管庫)の有無及び具体的な内容	-	-	-	-	-	-		○		○		○
	6	作業指示書及び作業結果報告書等による 処理内容の確認の有無及び具体的な内容	-	-	-	-	-	-		○		○		○
	7	データ保護に対する社内の監査及び検査 の有無及び具体的な内容	-	-	-	-	-	-		○		○		○
	8	機器室、保管設備等への入退出管理の有 無及び具体的な内容	-	-	-	-	-	-		○		○		○
	7	事故又は不測の事態に対する対策の有無 及び具体的な内容	-	-	-	-	-	-		○		○		○

<たたき台において共通項目として設定しなかったもの>

必要書類			たたき台			採用状況					区分		事業者特定情報 (採用率50%以上)を共通申請項目とする案		個別意見反映後案	
			区分	共通	選択	都道府県		市区町村		全団体	事業者 特定情報	適正性審査・ 格付情報	共通	選択	共通	選択
法人・個人共通	56	都道府県税・市町村税に関する誓約書、同意書、承諾書等 ※申請先地方公共団体の税務担当職員が、申請事業者の地方税の納入状況に関する情報を入札参加資格審査担当職員に提供することへの同意				8	14.0%	379	22.6%	22.3%		⊖		⊖		⊖
	57	委任状(入札・契約等に関する権限の委任)				44	77.2%	1,418	84.6%	84.4%	⊖		⊖		⊖	
	58	減価償却に関する明細書等 ※リース資産計上時				2	3.5%	80	4.8%	4.7%		⊖		⊖		⊖
	59	使用印鑑届				22	38.6%	1,148	68.5%	67.5%	⊖		⊖		⊖	
	60	印鑑証明書				14	24.6%	968	57.8%	56.7%	⊖		⊖		⊖	
	61	入札参加資格審査申請書				41	71.9%	1,308	78.0%	77.8%	⊖		⊖		⊖	
	62	システム入力済の画面印刷				10	17.5%	155	9.2%	9.5%	⊖			⊖		⊖
	63	結果通知書返信用封筒				20	35.1%	646	38.5%	38.4%	⊖			⊖		⊖
	64	営業の事実を証明する書類				11	19.3%	274	16.3%	16.4%		⊖		⊖		⊖
	65	委任営業所の所在証明書 ※法人所在証明書、ISO等登録証証明証、公共料金支払領収書、賃貸契約書等				2	3.5%	127	7.6%	7.4%		○		○		⊖
	66	住民票 ※代表者名をアルファベット表記により申請する場合				1	1.8%	121	7.2%	7.0%	○			○		○
	67	特約店・代理店証明書				5	8.8%	309	18.4%	18.1%		○		○		○
	68	市(町)内本店又は市(町)内営業所等届出書				2	3.5%	200	11.9%	11.7%	○			○		○
	69	事業所の所在地及び写真				3	5.3%	219	13.1%	12.8%		○		○		⊖
70	従業員名簿				5	8.8%	148	8.8%	8.8%	○			○		○	
合計			-	0 -	0 -	-	-	-	-	-	9 (60.0%)	6 (40.0%)	4 (26.7%)	11 (73.3%)		